資料２

山田町総合計画審議会委員からの質問意見及び町の回答一覧

通しNO.	該当資料	委員名	所管課	質問	回答
1	参1　P18	阿部(美)	建設課	耐震化の対象住居は築何年となっていますか。	旧耐震基準で建築された昭和５６年５月３１日以前の木造住宅が対象となっています。築年数では４４年となります。
2	参1　P46	阿部(美)	総務課	川の増水、家の近くに山などがある所への安全の配慮、指導はどのようになっているのでしょうか。	洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域等及び津波浸水想定区域などを記載した総合防災ハザードマップを令和４年度に作成、全戸配付することで周知を行っているとともに、出前講座等を通じて指導を行っております。
3	参1　P31	阿部(美)	水産課	サケの回遊は水温と密接な関係性があるようです。対策としては養殖という方向性しか考えられないのでしょうか。	地球温暖化による海水温の上昇など、海洋環境の変化がサケの回帰率低下の要因の一つであると考えられております。サケの不漁を補う新たな海面魚類養殖として、国内で需要が高まっているサーモンの養殖が全国各地で本格化しており、本町においても三陸やまだ漁協がトラウトサーモンの養殖を実施し、昨年度の水揚量は92ｔ、水揚金額が約9千万円でありました。しかしながら、秋サケ漁のピーク時である平成８年度の水揚量は10,000ｔ以上であり、数量に大きな差があることから代替になり得るものとはなっておりません。 　今後もサーモン養殖の安定生産に向けて漁協を支援していくとともに、引き続きサケの回帰率向上に向けて、国、県及び関係機関と連携した取り組みを進めていきたいと考えております。

4	参1　P21	阿部(美)	上下水道課	よくニュースで水道管の老朽化による事故が報道されていますが、当町ではどのように対策を考えているのでしょうか。	本町では、水道管の老朽化による事故はこれまで発生していませんが、町内各地区には更新時期を迎えた水道管が布設されており、漏水事故や大地震等による水道管破損の原因となる恐れがあることから、老朽管を耐震性や耐久性に優れた「耐震管」に布設替えする工事を進めています。令和６年度は、豊間根地区や船越地区で約1,900mの水道管を耐震管に更新しました。今後も、更新の優先度が高い路線から計画的に工事を進めるとともに、漏水が疑われる路線では適宜修繕工事を行うなど、水道管の適切な維持管理に努めてまいります。 下水道事業においては、圧送管や管渠の吐き出し口に大きな落差がある部分などは、硫化水素の発生により腐食の恐れの大きい箇所として認識し、マンホールの目視点検を実施しています。R5年度から6年度にかけて該当するマンホール29箇所の点検を実施し、異状ないことを確認しています。この点検は5年に1回行うこととなっています。一方管路については、管径が小さいことから点検が困難であり実施していないものの、最も古い管路でも平成2年（1990年）の供用開始から50年（一般的な下水管路の耐用年数）を経過しておらず、大規模な陥没の恐れはないものと考えられます。
通しNO.	該当資料	委員名	所管課	質問	回答
5	参1　P44	阿部(美)	総務課	災害用備蓄物資は何か年分の対応となっていますか。また、使用期限を過ぎたものはどのように処理されているのでしょうか。	備蓄食料（アルファ化米）については納入から約５年、保存水については納入から約10年のものを購入し、順次更新を図っております。これらについては、期限前に防災訓練等で配付したり、他事業で活用するなどして有効活用しております。
6	参1　P5	阿部(美)	長寿福祉課	子供への支援も大切ですが、独居又は老々介護の方たちへの支援もしているのか教えてほしいです。それによって、「オレンジカフェ」への興味、そして人のつながりができ、把握できるのではないでしょうか。	独居高齢者等を支える取り組みとしては、「緊急通報装置貸与事業」や「お元気ですか見守りネットワーク事業」、「配食サービス事業」等にて、町、地域住民、関係機関の連携により高齢者の日常的な見守りを行うほか、地域での見守りを始めとした地域での支え合い体制に向けて、ボランティアの養成なども行っています。 また、老々介護を始めとした介護家族者に対し、身体的、精神的負担の軽減を目的に介護家族リフレッシュ教室や在宅要介護高齢者等介護慰労金支給事業等を行うほか、チームオレンジ（認知症支援住民有志の団体）や地域住民、関係機関と連携を図り、介護の悩みを抱え込まないよう、介護者支援に努めているところです。
7	参1　P3	長﨑	健康子ども課	医師招へい活動件数が０件とある理由は何でしょうか。	令和６年度は１件の誤りでした。ある町出身医師の関係者を訪問し、情報収集を行っております。　医師招へい活動については、町出身医師や町所縁の医師に関する情報自体が少なく、貴重であることから、内容を精査しながら、今後も丁寧に進めてまいります。

8	参1　P37	長﨑	商工観光課	成果指標のR7目標値がだいぶ増えていますが、どのような計算で算出しているのでしょうか。現実的な目標設定だったのでしょうか。	新規出店店舗数については、関係する補助事業（新規出店者経営支援事業）を令和２年度から拡充したことによる活用の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動が再開することを見込み、目標設定を行ったものです。また、新規創業者数については、町が商工会及び地域金融機関と連携し策定した「創業支援等事業計画」に掲げる目標件数（4件/年）に基づき目標設定を行いました。結果的に過大となったことは否めませんが、経済動向の見通しを立てることが非常に難しかったと考えられる当時においては、ある程度現実的な目標設定であったと考えています。
9	参2　P9	千葉	農林課	山田農業まつり開催支援事業について、当初計画事業費は計上しているが、実績ゼロの理由はなんでしょうか。P10のイベント開催事業との関連はないのでしょうか。	令和3年度および令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。 また、令和5年度には、農業者の減少や高齢化等によりイベント運営が困難となってきたため、農業まつり実行委員会が解散し、以降も開催されていません。 P10に記載の「イベント開催事業」と「農業まつり」との直接的な関連はありませんが、「イベント開催事業」で開催されているイベントに農業者が出店している事例はあります。

通しNO.	該当資料	委員名	所管課	意見	回答
1	参1　P31	阿部(美)	水産課	以前、大沢漁協様で贈答用の生カキを注文した際、各カキに殻を開けやすくするためのクリップのような器具が１個ずつ取り付けられており、そのまま手軽に食べられる仕様となっていました。現在はその仕組みは使用されていないようにお見受けしますが、もし可能であれば、当時の仕組みを再導入されてみてはいかがでしょうか。	三陸やまだ漁協に確認したところ、漁協合併前の大沢漁協において販売していた「かき太郎」という商品になります。フランスで特許登録された手法で、口を開けさせたカキの貝柱に針金を括ったもので、針金を引っ張るとカキの貝柱が外れて食べやすい状態となる商品として、大沢漁協で使用許可を得て販売されていたとのことです。 確かに手軽に食べられる仕様となっていますが、カキの口を開けさせてから貝柱に針金を括るという作業が非常に手間がかかることと、販売実績が芳しくなかったという点から販売されなくなった経緯があるとのことです。更に作業手間を販売金額に転嫁すると高単価な商品となってしまうことから、現時点において再導入は考えていないとのことであります。
2	参1　P14	阿部(美)	政策企画課	バス停の文字を大きく、または地図などを書き、現在の停留所と次の発車バスの方向を明示してほしいです。（震災後、町が変化したので）また、バス停に屋根をつけてほしいです。山田の特産品やＰＲキャラクターをモチーフにしたシェルターがあれば、なおいいと思います。	バス停の文字について、可能な限り大きくすることで改善いたします。 地図や発車方向をバス停に明示することは掲示スペースに限りがあることから、掲示することは難しいものと捉えておりますが、路線図や時刻表を記載したリーフレットを刷新し、全戸配布するなど、別の方法により対策を図ってまいります。 また、バス停シェルターの設置については、財源の確保に努め、バス利用者数の多い停留所や地域バランスを考慮しながら、設置場所の検討を行ってまいります。
3	参1　P53	阿部(美)	学校教育課	最近、暑さが厳しくなっています。通学路に片側だけでもアーケードがあると熱中症対策になるのではないでしょうか（給水所も必要では？）	熱中症は近年特にリスクが高まっており、小中学校では帽子の着用や水筒による水分補給など、登下校時の熱中症対策に取り組んでおります。 また、教育委員会では、昨今の気温上昇に伴い夏季休暇期間を５日間延長するなど、児童・生徒の安全に配慮した学校運営に努めております。 なお、通学路へのアーケードや給水所については、様々な課題等により設置は難しいと考えますが、今後も、児童・生徒の安全を最優先に対応してまいりますので、ご理解をお願いいたします。
4	参2　P3	千葉	政策企画課	山田町民提案型まちづくり補助事業について、山田町を盛り上げる事業なのに、あまり使われていないのが残念。町民にあまり知られていないのでは？もっと周知すべきなのではないでしょうか。	本補助事業は令和４年度から開始し、これまで広報やまだや町ホームページ等で周知してきましたが、補助率10/10の別補助事業があることなどから、あまり活用が図られていない状況でありました。このことから町民に広く活用いただくため、本年度には、補助要件の見直しを行い、補助金交付要綱の一部を改正したところであります。引き続き広報やホームページ等での周知に努めていくとともに、そのほかの周知方法についても検討してまいります。